



平成24年2月期 第1四半期 決算短信 [日本基準] (非連結)

平成23年7月14日

上場会社名 株式会社セイヒョー
 コード番号 2872
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 課長 (氏名) 田畑 大吾
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <http://www.seihyo.co.jp/>

TEL (025) 386-9988
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績 (平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	992	18.3	△37	-	△24	-	△49	-
23年2月期第1四半期	839	△32.6	△47	-	△39	-	△43	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	△11	58	-	-
23年2月期第1四半期	△10	15	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年2月期第1四半期	2,603		1,241		47.6		291	40
23年2月期	2,218		1,300		58.6		305	18

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 1,241百万円 23年2月期 1,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	-	-	-	-	-	-	0	00	0	00
24年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24年2月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注2) 当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 平成24年2月期の業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	2,560	21.2	90	-	100	-	80	-	18	77
通期	3,910	11.8	30	-	50	-	30	-	7	03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期1Q	4,320,810株	23年2月期	4,320,810株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	61,017株	23年2月期	60,086株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期1Q	60,318株	23年2月期1Q	58,087株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、平成23年7月12日に終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、2ページ「当四半期の業績等に関する定性的情報」（3）業績予想に関する定性的情報をご覧ください。また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による影響が不透明であり、それらの影響については前頁の業績予想には含めておりません。発表数値に変更がある場合には、速やかに発表いたします。
- 平成24年2月期の配当予想の未定につきましては、前記東日本大震災の影響が不透明であることから、現時点では未定とし、当該影響額及び今後の業績等を総合的に勘案いたしました上で、速やかに開示するものといたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移はじめておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業業績、個人消費ともに低迷しており、先行きは極めて不透明な状況となりました。

また、当社におきましては、東日本大震災による人的被害、工場設備等の被害はありませんでした。原材料の供給事業者の被災に伴い、原材料の供給が遅れたことにより、一部の製品の製造につき支障が生じましたが、製造工場の稼働率を向上させ、その影響については軽微なものであります。

このような状況の下、当事業年度は、「セイヨー中期経営計画」第2年度目となり、早期の赤字脱却を図るべく、新規取引先の開拓をはじめとして、消費ニーズに対応した新商品開発やリニューアル等の施策を推進し、また、全社をあげて収益向上や原価低減に努めてまいりました。

なお、当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことに伴い、特別損失に期首時点における過年度影響額16百万円を特別損失に計上しております。

この結果、当第1四半期の売上高は992百万円（前年同期は839百万円）、営業損失37百万円（前年同期は営業損失47百万円）、経常損失24百万円（前年同期は経常損失39百万円）、四半期純損失49百万円（前年同期は四半期純損失43百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ、384百万円増加し、2,603百万円となりました。資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加額149百万円、受取手形及び売掛金の増加額325百万円、たな卸資産の減少額67百万円等によるものであります。負債の増減の主なものは、買掛金の増加額129百万円、短期借入金の増加額270百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ149百万円増加し、当第1四半期末には259百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動の結果使用した資金は94百万円（前年同期比36.7%増加）となりました。これは主に減価償却費33百万円、たな卸資産の減少額67百万円、仕入債務の増加額129百万円等の増加要因と、売上債権の増加額325百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動の結果使用した資金は16百万円（前年同期比29.7%減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動の結果得られた資金は260百万円（前年同期比85.3%増加）となりました。これは主に短期借入金の純増額270百万円の増加等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

東日本大震災の影響により、電力不足による経済活動の低下、不透明な消費動向等の当社業績への影響度が、現時点では合理的に算定することが困難であるため、平成23年4月12日に公表いたしました、平成24年2月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想については、変更せずに記載しております。震災による影響につきましては引き続き精査し、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前四半期純損失は、16,910千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,994千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,324	109,760
受取手形及び売掛金	570,322	244,364
商品及び製品	443,165	508,902
原材料	67,221	68,951
繰延税金資産	10,178	9,412
その他	14,681	13,781
貸倒引当金	△1,110	△1,975
流動資産合計	1,363,782	953,197
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	654,035	667,521
機械及び装置（純額）	136,692	136,753
土地	224,792	224,792
リース資産（純額）	52,876	56,822
その他（純額）	29,464	31,065
有形固定資産合計	1,097,862	1,116,955
無形固定資産		
リース資産	29,797	34,708
その他	5,226	4,911
無形固定資産合計	35,024	39,620
投資その他の資産		
投資有価証券	77,812	93,582
その他	33,481	17,847
貸倒引当金	△4,633	△2,439
投資その他の資産合計	106,660	108,990
固定資産合計	1,239,546	1,265,565
資産合計	2,603,329	2,218,763

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,529	202,423
短期借入金	600,000	330,000
リース債務	36,150	35,928
未払金	85,885	47,657
未払費用	41,105	27,296
未払法人税等	646	2,330
未払消費税等	10,539	—
賞与引当金	23,318	11,412
その他	5,171	8,301
流動負債合計	1,134,345	665,349
固定負債		
リース債務	47,615	56,766
繰延税金負債	12,087	10,167
退職給付引当金	138,522	159,476
役員退職慰労引当金	4,395	18,647
資産除去債務	16,995	—
その他	8,050	8,050
固定負債合計	227,665	253,107
負債合計	1,362,011	918,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,686	22,686
利益剰余金	1,010,325	1,059,702
自己株式	△22,434	△22,301
株主資本合計	1,226,617	1,276,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,700	24,177
評価・換算差額等合計	14,700	24,177
純資産合計	1,241,318	1,300,305
負債純資産合計	2,603,329	2,218,763

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	839,289	992,932
売上原価	754,194	907,228
売上総利益	85,094	85,704
販売費及び一般管理費	132,408	123,681
営業損失(△)	△47,313	△37,976
営業外収益		
受取利息	15	62
不動産賃貸料	3,738	3,669
受取手数料	1,017	1,181
助成金収入	—	6,650
雑収入	5,304	4,045
営業外収益合計	10,075	15,609
営業外費用		
支払利息	2,210	1,646
不動産賃貸費用	525	525
雑損失	8	—
営業外費用合計	2,745	2,172
経常損失(△)	△39,982	△24,539
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	540	—
特別利益合計	540	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,907
特別損失合計	—	16,907
税引前四半期純損失(△)	△39,442	△41,447
法人税、住民税及び事業税	345	345
法人税等調整額	3,495	7,585
法人税等合計	3,840	7,930
四半期純損失(△)	△43,283	△49,377

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△39,442	△41,447
減価償却費	38,660	33,951
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,824	△20,954
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,289	△14,252
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,113	11,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66	1,329
受取利息及び受取配当金	△15	△62
支払利息	2,210	1,646
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,907
売上債権の増減額(△は増加)	△138,332	△325,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,500	67,467
仕入債務の増減額(△は減少)	47,145	129,105
未払金の増減額(△は減少)	3,458	41,896
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,409	10,539
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	1,898
未払費用の増減額(△は減少)	△3,009	13,809
差入保証金の増減額(△は増加)	△9,600	△10,047
その他	△2,511	△9,529
小計	△63,810	△91,794
利息及び配当金の受取額	15	62
利息の支払額	△4,117	△1,646
法人税等の支払額	△1,380	△1,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,291	△94,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,661	△12,919
無形固定資産の取得による支出	—	△655
投資有価証券の取得による支出	△267	△138
その他	299	△2,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,629	△16,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	380,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△230,000	—
リース債務の返済による支出	△9,171	△8,929
配当金の支払額	△27	△7
その他	△55	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,746	260,930
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,824	149,564
現金及び現金同等物の期首残高	130,447	109,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	178,272	259,324

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比 (%)
製氷部門 (千円)	10,344	△3.3
冷凍冷蔵部門 (千円)	67,096	△2.3
アイスクリーム部門 (千円)	313,882	22.6
和菓子部門 (千円)	120,861	25.7
冷凍食品部門 (千円)	—	△100.0
冷凍果実部門 (千円)	6,019	35.1
合計	518,204	18.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間における商品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比 (%)
製氷部門 (千円)	679	5.3
飲料部門 (千円)	10,091	△9.6
アイスクリーム部門 (千円)	71,215	39.0
和菓子部門 (千円)	17,030	△10.7
冷凍食品部門 (千円)	237,011	△2.7
冷凍果実部門 (千円)	15,961	61.4
合計	351,990	4.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比 (%)
製氷部門 (千円)	10,940	△17.6
飲料部門 (千円)	10,936	△11.6
冷凍冷蔵部門 (千円)	64,266	△2.7
アイスクリーム部門 (千円)	402,630	71.3
和菓子部門 (千円)	215,428	0.7
冷凍食品部門 (千円)	270,011	△5.6
冷凍果実部門 (千円)	18,718	48.4
合計	992,932	18.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 冷凍冷蔵部門には、24,443千円の運賃収入を含んでおります。
3 事業の性質上、主として夏季に集中して需要が発生するため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)
森永乳業株式会社	210,003	21.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前第1四半期会計期間において、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上である相手先はありません。